マイライブラリー：A57
（トップページ：http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/ ）
（バーレーン関連：http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/Bahrain.html ）
（カタール関連：http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/Qatar.html ）

（注）本稿は中東調査会「中東研究 2006/2007 VOL.III（平成 18 年 12 月発行）に掲載されたものです。
なおバーレーンの王家家系図、カタールの首長家家系図及び両国の閣僚名簿の最新版は下記URLでご覧いただけます。
バーレーン・ハリーファ家家系図：http://members3.jcom.home.ne.jp/maeda1/3-3BahrainKhalifa.pdf
カタール・サーニー家家系図：http://members3.jcom.home.ne.jp/maeda1/3-4QatarAlthani.xps
バーレーン閣僚名簿：http://members3.jcom.home.ne.jp/maeda1/4-3BahrainCabinet.pdf
カタール閣僚名簿：http://members3.jcom.home.ne.jp/maeda1/4-4QatarCabinet.pdf

2010.3.15
前田高行

カタルとバハレーンに見る民主化の現状

「それでも米国」か、「それならイスラム」か？

目次　頁

1．まえがき　1
2．カタルとバハレーンの相似性　2
3．相似性その2：政治の歴史的風土と若い君主の登場　3
4．相似性その3：支配一族による国政の独占　4
5．米国とカタル及びバハレーンとの関係　4
6．米国の湾岸民主化政策の見直し　5
7．コスメティック・デモクラシーによる体制維持　6
8．「それでも米国」か、「それならイスラム」か？　7
（追補）バハレーンの議会選挙結果について　8

1．まえがき

カタルとバハレーンはGCC（湾岸協力機構）6カ国の中では政治・社会体制の民主化が進んでいると言われる。確かに民主化への取り組み或いはその実現時期が早いことは指摘できよう。しかしグローバル・スタンダードで見た場合、制度の内容が真に民主的なものであるとは言い難く、またその導入時期も一般国民からの突き上げと言う内的要因よりも、中東の政治状況や米国の中東政策な

どの外的要因によると考えられるものが少なくない。そして民主化の内容と実施のタイミングは、現在のそれぞれの国で絶対的な権力を握る二人のハマド、即ちカタルのハマド首長とバハレーンのハマド国王の恣意的な判断に委ねられている。つまり民主化の内容とプロセスは「コスメティック・デモクラシー（見せ掛けの民主主義）」と言わざるを得ない。

このような傾向は他のGCC各国にも共通したものであると言えるが、カタルやバハレーンのような国土、人口ともに極めて小さな国家では特に顕著に見られるようである。そしてそこに濃い影を落としているのが、中東の秩序を構築しようとしている超大国米国の政治力・軍事力であり、一方これに対峙するのは、数百年にわたり地域の社会に深く根ざしたイスラム教の社会的な影響力である。

本稿は、カタルとバハレーンと言う二つの君主制国家(前者は首長国、後者は王国)の民主化と称されるものの歴史と現状を並行的に取り上げながら、それぞれの国の支配一族のサーニー家とハリーファ家が、あるときは米国に追随する姿勢を示し、またあるときは地域に同化するためにイスラムへの傾斜を強め、振り子のように揺れ動く両国の外交及び内政について論じたものである。

2. カタルとバハレーンの相似性

カタルとバハレーンには以下のようないくつかの似通った特徴がある。

（1） 国土が小さく、その大半が平坦で不毛な砂漠(desert)であること

（2） 人口が少なく、しかもそのうちの半数或いはそれ以上が外国人であること

（3） かつて英国の保護領であったが、独立後は米国との関係が強く米国に恒久的な基地を貸与していること

（4） 政体が絶対君主制であること、また君主が若くして即位し、開明的であること

（5） 閣僚の半数以上を王族が占め、国家の重要事項を専決していること

まず国土については、カタルとバハレーンの面積はそれぞれ、11,400 平方 KM（秋田県よりやや狭い）及び 709 平方 KM(奄美大島とほぼ同じ)である。カタルはアラビア半島と地続きであり、バハレーンは島国と言う違いはあるが、いずれも国土の大半は平坦で不毛な砂漠(desert)である。土地が狭く不毛であるため、地域の有力部族間でオアシス或いは家畜の放牧地をめぐって衝突が絶えない。そして20世紀に入り、それぞれの領土内の地下に石油或いは天然ガスが発見されると、国境線、領海線の問題は国益にかかわる死活的に重要な問題に変化したのである。

次に人口を見ると、カタルの総人口は 74 万人、バハレーンは 71 万人とほぼ同じであり[1]、島根県と同じ程度である。但しこの人数には多数の外国人が含まれており、カタルの場合、純粋の自国民の数はそのうちの4割、わずか 28 万人にすぎない。バハレーンも自国民の数は全体の 6 割の 44 万人にとどまる。しかも注目すべきことは、これら外国人は欧米で移民問題として取り上げられている、いわゆる帰化市民や不法移住者ではなく、1 年前後の労働ビザによって一時的に滞在している外国人労働者とその家族達なのである。外国人の身分は不安定であり、また当然のことながら選挙権などの通常の市民権を享受することはできず、滞在先であるカタルやバハレーンの国政に参加できない。

さらに留意すべき点は、両国は平均年齢が若く、自国民のうち 4 割前後は未成年である。例えば最近のバハレーン当局は、同国の有権者総数が 29 万 6 千人である、と発表している[2]。カタルもほぼ同様に考えると、成人者数は 15～20 万人程度である。現在、両国はいずれも国家元首である国王

或いは首長に絶大な権力が集中している。無尽蔵とも言える天然ガスを有するカタルの場合、首長が豊かな収入の一部を 28 万人の自国民に分配する構図である。両国共、個人の所得税が無く、教育や医療は無料、生活必需品には多額の財政補助がなされるなど、国民は豊かな生活を満喫している。一般の国家の場合、国民には納税の義務があり、その反対給付として国民は国政に参加する権利を主張する。そして行政サービスは税金によって賄われるため、国民は往々にして税の使途に異議をはさむ。そこでは民主主義は自明のこととされる。しかし納税義務が無く、行政サービスが無償で提供されるカタルやバハレーンのような国家では、権利としての民主主義の意識は乏しく、まして開発途上国の貧困階級が抱く革命思想といったものは希薄である。この事実を抜きにしてカタルやバハレーンの民主化問題は語れない。

３. 相似性その２:政治の歴史的風土と若い君主の登場

カタルはサーニー家が支配する首長制国家であり、バハレーンはハリーファ家が支配する王制国家であるが、いずれも絶対的君主制国家である。国家としての歴史はバハレーンの方が古く、18 世紀後半にアハマドが初代首長としてハリーファ家を興した。その後、ハリーファ家は勢力をカタルまで及ぼしたが、地元有力部族サーニー家のムハンマドがこれに抵抗、1867 年の大規模な戦闘の結果、英国の仲裁によりムハンマドはカタルの初代首長となった。両国はその前後に英国の保護領となったが、第二次大戦後に英国がスエズ以東から撤退を決めたことに伴い、1971 年に両国は同時に独立した。(19 世紀後半以降の両家の家系図は添付図1「サーニー家系図」及び図2「ハリーファ家系図」参照)

独立に際し両国は憲法を制定し議会を開設した。バハレーンは正式な憲法を制定し、選挙による議員選出を行ったのに対し、カタルは暫定憲法であり、議会は首長勅選の諮問評議会と言う違いはあった。しかしいずれも近代的な民主制度と言うにはほど遠く、絶対君主制をカムフラージュする色合いが強かった。しかも両国のこの政治制度は、以下のような経緯のため 21 世紀初頭まで実質的に機能することはなかった。

即ち、バハレーンは独立直後の選挙で国民の多数を占めるシーア派が議会を握り、少数支配者であるスンニ派のハリーファ家政府と鋭く対立、イーサ首長(当時)はわずか数年で議会を解散した。こうして議会制度は全く機能しないまま 80 年代から 90 年代前半にかけてシーア派住民による激しい反政府運動が頻発した。そして 1999 年にイーサ首長が亡くなり、49 歳の若さで息子のハマド皇太子が新首長(現国王)に即位して漸く憲法が復活し、議会制度の正常化が実現したのである。

一方、カタルではハリーファ首長(当時)が頑迷なイスラム保守主義者であったため、彼の在世中は同国の民主化は全く進展しなかった。首長の息子であるハマド皇太子(バハレーンのハマド皇太子と同名)はこれに業を煮やし、1995 年に父王が外遊中に無血クーデタを敢行し、43 歳で第 7 代首長となった。そして彼もバハレーンのハマド国王と同様、即位後、憲法の改正を行い、社会・経済の民主化を推進したのである。

このようにカタルとバハレーンは、ほぼ時を同じくして若く開明的な首長に交替したことにより国内の民主化が実現した。勿論その背景には他の要因、例えばバハレーンにおけるシーア派住民の反政府運動のような国内問題、或いは米国による中東民主化イニシアティブのごとき外的な要因が大きく影を落としていたが、両国の一連の民主化の動きはやはり若き両ハマドのトップ・ダウンによるも

のと言って間違いない。

4. 相似性その3：支配一族による国政の独占

若き君主の登場によって国内の民主化が進展し、欧米先進国からもそれなりの評価を得たとは言え、支配一族による国政の独占と言う構図は持続したままである。両国共、君主(カタルの場合は首長、バハレーンの場合は国王)が首相を指名し、民選議会(または諮問議会)には首相の指名権がない。そして首相が指名する閣僚も多くは王族である。因みにバハレーン内閣は首相以下 23 名の閣僚のうち 12 名が王族であり、またカタル内閣では 17 人のうち 9 人が王族である。両国共閣僚の半数以上が王族なのである。表1及び表2はカタル及びバハレーン政府の閣僚名簿である。これを見てもわかるとおり、首相以下、国防相、外相、内相など外交と治安に関連するポストは王族が独占している。

君主が首相を指名し、しかも外交、治安関係のポストを王族が独占しているのはサウジアラビア、クウェイトなど他の GCC 諸国も同様である。湾岸の君主制国家は、一族で専制支配する姿勢を崩しておらず民主化とは相容れない要素を持っている。またカタル及びバハレーンの場合、他の GCC 諸国に比べて人口の割りに閣僚数が多く、しかも王族が閣僚の過半数を占める、と言う特徴が見られる。その第一の理由は上述のとおり一族による国家の専制支配を維持するためであるが、第二の理由としては、両国では産業の裾野の広がりが乏しく、政府部門或いはエネルギー部門以外の有力な産業が無いため、有力王族を閣僚に遇することで、彼らに地位と名誉と財政的基盤を与える必要があるからである。また王族の数が多く、現首長或いは現国王の四親等(従兄弟まで)に限っても、男子王族の人数は、カタルで約 50 人、バハレーンでも約 30 人に達し、現存する王族全体の人数は数百人に達するものと推定される[3]。こうして閣僚以外でも各省庁或いは石油産業、金融・通信業のほか政府の支配が及ぶあらゆる分野の有力ポストには一族の王族が群がっているのである。

従ってたとえ新たな民主化の制度や組織が創設され、或いは経済の効率化を標榜した民営化などの政策が打ち出されても、そこでは王族の既得権に対する巧妙なセーフティ･ネットが張り巡らされるか、さもなくば新しい組織や民営化される企業の高いポストを王族が占めることになる。こうしてカタル及びバハレーンではサーニー家或いはハリーファ家による支配構造が普遍的となり、非効率な行政・経営が拡大するだけなのである。

しかしそれでも両国の統治機構に大きな揺らぎが見られないのは、経済が石油・天然ガスに依存したモノ･カルチャー構造だからである。この石油･天然ガス部門が生み出す利益は、支配一族が一手に握り、国民に対する分配も恣意的に行うことができる。もし国家の人口が相当多く、しかも財政が国民の血税で賄われている場合、支配者は国民の意向を無視できないであろうし、無視すれば革命等の危険性もあるが、カタルやバハレーンのように人口が少なく、しかも君主が国民全般に分配するに十分な富の源泉を握っている場合、君主はその富を国民に分け与えることで国民自身もかなり高い生活水準を維持することができることになり(rentier 国家)、国民を懐柔することは比較的容易となる。

5. 米国とカタル及びバハレーンとの関係

視点を変えてカタル及びバハレーンと米国との関係を見ると、それは軍事協力から始まっている。

1971 年の独立後も第四次中東戦争(1973 年)、イラン･イラク戦争(1980-88 年)、と中東は不安定な状況にあったが、これに対しては 1981 年に GCC(湾岸協力機構)を結成して他の湾岸君主制国家と結束を図る程度の対応であった。しかし 1990 年のイラクのクウェイト侵攻、いわゆる「湾岸戦争」によりクウェイトのサバーハ家が隣国に亡命する事態を目の当たりにして、サーニー家及びハリーファ家は GCC の結束のみで君主制を維持できない、と言う大きな危機感を抱いた。そして両国は体制維持のため、超大国である米国の軍事力に依存することに方針を転換したのである。

こうしてバーレーンは 1991 年に米国と防衛協定を締結、翌年カタルも同様の協定を締結した。バハレーンには米国第 7 艦隊の本部が置かれ、またカタルには米空軍のためのアルウデイト基地及びアッサイリヤ基地が設けられた。その頃、中東全域をカバーする米軍の中央司令部(USCENTCOM)はサウジアラビアのリヤド近郊におかれていたが、2001 年のイラク戦争に際し、サウジアラビアは米軍爆撃機が自国内からイラクへ発進することを拒否したため、米国は USCENTCOM をカタルに移転した。こうしてバハレーンとカタルは名実共にアラビア(ペルシャ)湾における米国の最前線基地となったのである。因みに現在両国に駐留する米軍はカタル 6 千人強、バハレーン約 3 千人であり、イラクの前線基地であるクウェイトの 2 万 5 千人は別格として、サウジアラビア、UAE、オマーンに比べ格段に多い[4]。

2001 年の 9.11 テロ事件を契機として、米国はテロを根絶するためには中東を民主化することが不可欠であると考えた。イスラム･テロの元凶が君主制あるいは独裁や権威主義体制による民衆の貧困にある、とみなし、これを改善して国民参加による自由な民主主義体制が確保されれば、社会と経済の繁栄が約束され、その結果としてテロが消滅する、と言うのが米国の論理であった。

そして 2003 年春にイラクのフセイン政権を武力で打倒すると(イラク戦争)、米国は中東を民主化する好機が到来したと判断し、同年 11 月には「大中東イニシアティブ(Greater Middle East Initiative, GMEI)」を打ち出した。それは翌年のシー･アイランド・サミットで「拡大中東北アフリカ・イニシアティブ(Broader MENA Initiative)」として採択されたが、その骨子は(1)政治面では民主主義化の促進、(2)社会面では教育及び男女平等の普及、(3)経済面では失業問題解決のための雇用創出、等であった。

しかし貧困がテロの原因であるとする見方は少なくとも豊かな湾岸産油国には当てはまらない。9.11 テロ実行犯 19 人のうち 15 人がサウジアラビア人である事実は貧困原因説では説明できない。こうしてイスラム信仰こそがテロの最大原因であるとする見方が広まり、同時にサウジアラビアに対する風当たりも強くなった。しかし世界最大の石油資源を有するサウジアラビアに民主化を押し付けて、同国を反米国家にしたくない。そこで米国は GCC6 カ国の民主化の橋頭堡としてバハレーンを選んだ。そして米国がとった手段はFTA(自由貿易協定)である。FTAを餌にGCCの中で地盤沈下が続くバハレーンを米国の傘の下に納め、それを足がかりとしてサウジアラビアなど他の GCC 諸国に米国の影響力を強め、反米機運を高めることなく各国の民主化を促そうとする作戦なのである。

6. 米国の湾岸民主化政策の見直し

20 世紀末に共に 40 歳代で君主となったカタルとバハレーンの二人のハマドは、湾岸君主の中では欧米に留学経験のある最初の王族であり、民主主義に理解があり開明的な君主である。そのため側近や宗教家によるイスラムの帝王学しか受けなかった先代君主の父親とは思想の隔たりが大きく、

カタルではそれが宮廷クーデタとなって表れた。またバハレーンでは新首長が即位後、直ちに内政の近代化に着手し、外交的にはサウジアラビアと一線を画するようになったのもその表れである。

カタルでは、1995 年に即位したハマド首長が、翌年に憲法改正に着手し、情報省の廃止、WTO 加盟などと同時に、同国の民主化のシンボルとも言われるアル･ジャジーラ TV を設立している。さらに 1999 年には地方議会選挙を実施、2003 年には新憲法の国民投票を実施、また湾岸で始めての女性閣僚を登用するなど女性の地位向上を内外にアピールした。バハレーンにおいてもハマド首長(後に国王)は即位翌年の 2000 年に国民憲章を制定、2001 年には国民投票で圧倒的な支持を取り付けると、国家の統治形態を立憲王制に変更して初代国王に即位した。そして翌年には地方議会選挙を実施、2004 年には同国初の女性閣僚を任命している。このようにカタルとバハレーンの民主化はほぼ同じような内容とペースで行われてきたのである。

このような両国の動きに対して米国は当初歓迎する意向を示していた。時にはアル・ジャジーラ TV によるオサマ･ビン･ラーデンのビデオ放映などのようにその行過ぎた報道にクレームをつけることもあったが、米国はカタルとバハレーンの民主化に満足していた。GCC 諸国のいずれもが望んでいる米国との FTA の最初の相手としてバハレーンを選んだのもそのような理由だと考えられる。

しかし米国の性急とも言える中東民主化政策は 2004 年以降、米国の意図しない結果を生み出した。それは民主的な総選挙を実施したにもかかわらず、その後泥沼化しているイラク情勢であり、またパレスチナ自治政府の自由選挙によって過激派のハマスが台頭したことなどである。米国の後ろ盾による中東各国の民主化は、地域の安定どころかむしろ不安定さを増大させた。政治の民主化が経済の繁栄をもたらし、国民の貧困が解消され、その結果テロが減少する、と言う米国流の三段論法は、はからずも絵に描いた餅であることが実証されたのである。

対照的に湾岸の君主制国家群の安定性が見直された。もちろんこれらの国家の安定は石油の価格が高騰したことにあることは間違いない。しかし米国にとっては中東の政治的環境として、不安定な民主制より、現実に安定している君主制が望ましい。バハレーンを性急に民主化すれば、国民の多数を占める同国のシーア派が権力を掌握し、湾岸地域が不安定化する可能性が高い。この方が米国にとって問題であろう。カタルについても親米的なハマド首長を支援することにより、イランへの最前線基地としての USCENTCOM(中央軍総司令部)を維持する利益が大きいと米国は判断した。

7. コスメティック・デモクラシーによる体制維持

「コスメティック・デモクラシー」とは、例えばカメルーンのように共和制を名乗りながら、実際には独裁国家であるアフリカの貧しい開発途上国が、米国の援助（ODA）を受けるために形ばかりの民主化政策を実行している例がその典型であるとされる[5]。「コスメティック・デモクラシー」は、直訳すれば「化粧顔の民主主義」となるが、要は真の民主主義には程遠い、「見せ掛けだけ」或いは「まやかし」の民主主義と言える。それは独裁者が国民の目を欺き、また圧制に対する国際社会の非難をかわすための手段である。

カタルとバハレーンの政体は基本的には絶対的君主制であり、従って両国の君主による一連の民主化政策もコスメティック･デモクラシーの一つと言える。カタルとバハレーンの違いは、カタルの場合がもっぱら対外的なイメージアップを目的としているのに対し、バハレーンの場合は国内のスンニ派対策と言う切実な理由によるものである。両国共コスメティック・デモクラシーと言う形で米国の歓心

を買おうとしている理由は、君主制を維持するために世界最強の軍事力を誇る米国の後ろ盾が何としても必要だからであろう。

米国の後ろ盾を得るためには米国が望む民主化を実施しなければならない。しかし行き過ぎた民主化は自らの legitimacy(支配の正統性)を否定することにつながり君主制を危機に晒す。首長家(王家)体制を守るためにイスラム的価値観を無視して米国に迎合すれば、国民の反感を買う。米国に頼らざるを得ないという現実と、その一方、米国流の民主主義がもたらす君主制の危機—カタルのサーニー家もバハレーンのハリーファ家もその矛盾に悩んでいる。そしてその解決策が「コスメティック・デモクラシー」と言えよう。

先に述べたように米国の中東民主化構想の柱は(1)政治面での民主化促進、(2)社会面での教育及び男女平等の普及、(3)経済面での雇用創出、の 3 点であるが、カタルもバハレーンもこれらについてさまざまな政策を打ち出している。だが度を越した政治の民主化或いは社会の自由化は支配体制そのものを揺るがしかねず、両国の政策選択の幅は狭まっている。両国にとって幸いなことに、米国は民主主義を押し付けることが地域の問題解決につながるどころか、むしろ混乱を助長していることに気が付いたことである。米国は中東民主化政策をトーン・ダウンし、そして中東全体の安定のためには、当面は GCC の現状を受け入れざるを得ないと判断しているようである。

こうして両国は当面、外圧を気にせず国内の不満を懐柔するか、或いは対外的なイメージ・アップ作戦として「コスメティック・デモクラシー」政策を取り続けることができる、と言えよう。

8. 「それでも米国」か、「それならイスラム」か？

カタル及びバハレーンに西欧流の民主主義が定着するための課題は多い。と同時に両国を含め中東各国が西欧流の民主主義政体になれば地域が安定するのか、と言う重い命題がある。米国が本当に欲しているのはイスラエルの生存権が保証される地域の安定と、石油・天然ガス資源の供給の安定であり、民主主義はそのための手段である。そして現状を見ると、米国による民主主義の押し付けは、むしろ地域の反米感情を刺激し、ハマスなどイスラム原理主義の台頭を許すなど、米国にとって逆効果となっている。

米ソ二極時代から米国一強時代となり、また地球規模の市場自由主義経済の時代に入り、中東諸国の殆どは米国の意向に逆らって世界の発展から取り残されることを何よりも恐れている。しかし同時に彼らの日常生活にはイスラム的価値観が深く染み込み、彼らがムスリムとしてのアイデンティティを分かちがたく共有していることも事実である。問題はこのような彼らの心の琴線に触れる問題にまで無遠慮に入り込んでくる米国の姿勢なのであろう。

米国は自国のデモクラシーをデ・ファクト・スタンダード(事実上の世界標準)として押し付け、一方、アラブ及びイスラム諸国は、米国がその強力なメディアを通じてアラブ及びイスラムの後進性を誇大宣伝している、と言う被害妄想に駆られている。文明が異なる欧米諸国とアラブ・イスラム諸国は、ともに自己の陣営に向けて「対話」よりも「衝突」を煽っている節がある。

その根底にはそもそも民主主義とは何であるか、と言う難解な問題がある。長谷川埼玉大教授の著書「民主主義とは何なのか」の次の一節は甚だ暗示的である。

『いま、われわれにとって「民主主義」という言葉は、いまさら問うまでもない自明の言葉となっている。「それは民主主義に適ったことであるか？」と問う人はいても、「ではその民主主義は理にかな

ったことであるのか？」と問う人はほとんどいない。「民主主義」と言う言葉は、すべての議論をそこでおしまいにしてしまう力を持っている。(同著 P8)』

カタルのハマド首長もバハレーンのハマド国王も共に若く、開明的な思想の持ち主である。二人はそれぞれの国を世界に受け入れられる近代国家に脱皮させようとして今後も努力を続けるであろう。君主制を残したまま更なる民主主義を推進するには、英国流の「君臨すれども統治せず」の立憲王制に脱皮することが必要である。しかしバハレーンは既に立憲王制であると称しているが、その実態は専制君主制と変わらない。カタルも同じような状況である。英国流の立憲王制になることで国民一般（特にバハレーンの場合はシーア派の多数派国民）が納得するのか、また既得権にしがみつくサーニー家或いはハリーファ家の多数の王族がそのような体制を受け入れるのか、問題の根は深い。

民主化の潮流の中で、カタルとバハレーンの支配者と国民は、「それでも米国」か、「それならイスラム」か、と言う問いに回答を見出せないまま共に逡巡しているように見える。

(追補)バハレーンの議会選挙結果について

バハレーン国民議会の下院議院選挙(定数 40)が 11 月 25 日(本選挙)及び 12 月 2 日(決選投票)に行われた。同国の議会選挙は、建国当初の 1973 年及びハマド首長(現国王)即位後の 2002 年に続いて第 3 回目となる。国民の7割を占めると言われるシーア派は前回 2002 年の選挙をボイコットしたが、今回は多数の候補者を擁立し一体となって選挙戦に臨んだ。

本論でも触れたとおりバハレーンはシーア派国民が多数を占めており、それを少数派であるスンニ派のハリーファ家が支配している。このため今回の選挙の結果が注目されていたが、予想通りシーア派の「全国イスラム調和協会(INAA)」が全議席の4割強の 17 議席を獲得し最大勢力となった。

このシーア派議員にスンニ派の議員も含めると全体の 8 割以上が宗教系会派の議員であり、中東全般に見られるイスラム回帰の機運がバハレーンにも表れたと言えよう。これに対し民主勢力は「国民民主行動協会(WAED)」がわずか 1 名の当選にとどまるなど惨敗した。なお女性 1 名が無投票当選しており湾岸初の女性議員が誕生している。

反政府の立場を鮮明にするシーア派が下院の最大会派となったことにより、今後国会とハリーファ家政府の対立が一段と激しくなることが予想される。また宗教系議員が8割を占め、民主勢力が後退したことにより、ハマド国王が意図する民主化政策（たとえそれがコスメティック・デモクラシーであるにせよ）の抵抗勢力になるであろう。

このため現在のクウェイトと同様、バハレーンの国政に停滞と混乱を生む恐れがあり、ハマド国王の手腕が注目される。また他の GCC 各国、中でも国内に多数のシーア派住民を抱える隣国サウジアラビアがどのように対応するかについても留意する必要があろう。

以上

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

前田　高行　　〒183-0027 東京都府中市本町 2-31-13-601
Tel/Fax; 042-360-1284, 携帯; 090-9157-3642
E-mail; maeda1@jcom.home.ne.jp

[1] Gulf Statistical Profile 2005 by GOIC(Gulf Organization for Industrial Consulting
[2] 9/27 Gulf Daily News '295,686 set to vote in election'
[3] http://www.4dw.net/royalark/Qatar 及び Baharain
[4] 'The Military Balance 2004-2005' by IISS
[5] http://www.nai.uu.se/publications/news/archives/302nyamnjoh/参照